

〇〇漁業協同組合第一種区画漁業権行使規則例

(令和5年1月30日一部改正)

沿革 年 月 日 認可
(年 月 日 変更認可)

(趣旨)

第1条 この規則は、この組合の有する一区第〇号の第一種区画漁業権（以下「一区〇号」という。）、一区第〇号の第一種区画漁業権（以下「一区〇号」という。）及びこの組合が〇〇漁業協同組合と共有する一区第〇号の第一種区画漁業権（以下「一区〇号」という。）の管理及び行使に関し必要な事項を定めるものとする。

(注) この規則を漁業権ごとに定める場合は、題名中「漁業協同組合」の次に「一区第〇号」を加えること。

(組合員行使権を有する者の資格)

第2条 次の表のア欄の漁業権について、イ欄の漁業の組合員行使権を有する者の資格は、それぞれウ欄のとおりとする。

ア 漁業権 (漁場名)	イ 漁業の名称	ウ 資 格
一区〇号 (〇〇漁場)	〇〇〇養殖業 〇〇〇養殖業 〇〇〇養殖業	正組合員（又は組合員）であること。
一区〇号 (〇〇漁場)	〇〇〇養殖業 〇〇〇養殖業	正組合員（又は組合員）であって、〇〇〇に住所を有する者であること。
一区〇号	〇〇〇養殖業	

(注) 1 この表は、第1条に掲げる漁業権について全部記載すること。

2 資格要件を設定する場合は、客観的な基準を定めること。

3 東日本大震災の被害によって一時的に避難生活をしている組合員が、震災前の地元地区での操業を継続する意志を示している場合には、同地区に住所を有している者として取り扱うことは差し支えないが、必要に応じ「平成23年3月11日の時点において〇〇〇に住所を有していた者であって、理事会の承認を受けた者であること」等の規定を設けること。

2 前項の規定にかかわらず、前項の組合員行使権を有する者が死亡した場合において、当該権利の相続人が組合員となったときには、その者は、前項の組合員行使権を有する者の資格があるものとみなす。

3 前2項の規定にかかわらず、暴力団員等又は暴力団員等がその事業活動を支配する者であることその他の事情に照らして、漁業調整上の観点から、この組合の事業の運営に不適切な資質を有する者は、第1項の組合員行使権を有する者の資格を有しないものとする。

(権利の譲渡等の禁止)

第3条 前条の規定により組合員行使権を有する者は、当該資格に係る組合員行使権の譲渡若しくは貸付け又は当該資格に係る漁業の経営の委任をしてはならない。ただし、当該漁業を営む者が病気等やむを得ない事情があると認められる場合は、理事の承認を得て当該漁業を営む資格を有する者に経営の一部又は全部を委任することができる。

(漁業の方法等)

第4条 別表のア欄の漁業権の漁業は、それぞれイ欄の漁業の方法及びウ欄の施設規模によりエ欄の実台（柵）数の範囲内において、オ欄の施設間隔、カ欄の漁業の名称及び台（柵）数及びキ欄の養成方法等でなければ、営んではならない。

- 2 養殖物は養殖施設の碇綱又は施設と施設の間に養成してはならない。
- 3 理事は、水産動植物の繁殖保護又は漁業調整上必要と認める場合は、別表イ欄からキ欄の項目を制限することができる。
- 4 前項の制限をしようとする場合は、理事は、別表イ欄からキ欄の項目を指定して、これを公示しなければならない。

(行使の内容たるべき事項の決定)

- 第5条 理事は、第2条に規定する漁業ごとに、当該漁業を営む者、その者に係る行使区域、行使期間、その他行使の内容たるべき事項を定めなければならない。
- 2 理事は、前項の定めをした場合には、その内容について当該漁業を営む者に文書で通知しなければならない。

(勘案事項)

- 第6条 理事は、前条第1項に基づき第2条に規定する漁業を営む者を定める場合には、次の事項を勘案しなければならない。
- (1) その者の当該漁業に対する生活依存度
 - (2) その者の当該漁業の営まれる漁場に対する生活依存度
 - (3) その者の当該漁業の経営能力

(養殖物の陸揚げ等の制限)

- 第7条 理事は、漁業調整又は水産資源の保護培養のため必要があると認める場合は、養殖物の陸揚げ場所を指定し、又は一日当たりの陸揚げ回数及び数量を制限することができる。
- 2 前項の規定により、理事が養殖物の陸揚げ等の制限をしようとする場合には、これを公示しなければならない。

(種苗の購入)

- 第8条 水産動物の養殖業を営む組合員が養殖用の種苗（藻類を除く。）を購入しようとするときは、理事の承認を受けなければならない。

(報告徴収等)

- 第9条 組合は、漁業権の適切な管理及び行使を図るため、当該漁業を営む者から必要な報告を徴し、理事、漁業監視員又は職員（以下「理事等」という。）をして漁場又は船舶に臨んでその状況を随時検査しなければならない。
- 2 当該漁業を営む者は、前項の規定による理事等の検査を拒み、又は妨げてはならない。
 - 3 第2条に規定する組合員行使権を有する者は、前年の漁業ごとの養殖施設数、生産量及び生産金額について、毎年〇月末までに、組合に報告しなければならない。
- (注) 組合が直接把握できる事項については、報告を省略することができる。

(理事の決定)

- 第10条 この規則の規定により理事が定める事項については、理事会の議決によって決めなければならない。
- 2 理事会は、一区〇号及び一区〇号の漁業権の管理及び行使に関する事項を決める場合は、あらかじめ（この組合と漁業権を共有する〇〇漁業協同組合及び〇〇漁業協同組合の）理事並びに当該漁業を営む者の中から選任された委員をもって構成する〇〇漁業権（連合）管理委員会の意見を聴かななければならない。
- (注) 1 () 内は、共有漁業権の場合に限り記載すること。
- 2 第2項は、単独又は複数の組合で管理委員会を設置する場合に限り記載する

こと。

- 3 管理委員会（連合管理委員会を含む。）の設置にあたっては、別途規程を設けること。

（漁業権管理費の負担）

第 11 条 一区〇号、一区〇号又は一区〇号の内容となっている漁業を営む組合員は、当該漁業権の維持管理に要する経費に充てるため、次の表（又は別表）に定める行使料を組合に納付しなければならない。ただし、組合が特定の養殖業について、行使料を免除した場合は、この限りでない。

漁業の名称	区分	単位	行使料（年額）
〇〇養殖業	正組合員	いかだ 1 台当たり	〇〇〇円
	准組合員	〃	〇〇〇円
〇〇養殖業	〇〇に住所を有する者	はえ縄 200m 当たり	〇〇〇円
	〇〇に住所を有する者	〃	〇〇〇円
〇〇養殖業	一区〇号（〇〇漁場）	〃	〇〇〇円
	一区〇号（〇〇漁場）	〃	〇〇〇円
〇〇養殖業			免除

（注） 1 漁業の名称は、免許の内容となっている漁業の全部を記載すること。

2 「区分」の欄は、必要に応じて区分の内容を記載することができる。

3 この表は、別表とすることができる。

- 2 行使料の額、徴収時期、徴収方法及び行使料を免除する漁業は、総会又は総代会で定め、これを公示しなければならない。

（注） 1 総会、総代会の記載は、該当するものを記載すること。

2 経費を賦課する場合は、水産業協同組合法第 22 条の規定により定款に定める必要があり、その額及び徴収の方法は同法第 48 条第 1 項第 4 号及び第 9 号の規定により、総会の決議を経なければならない。

3 漁業権の管理目的以外で経費を賦課する場合には、行使料として徴収することは適当ではなく、水産業協同組合法に基づく賦課金として適切に対応すること。

（違反者に対する措置）

第 12 条 組合員又はその従事者（組合員と生計を共にする同一世帯に属する者を含む。以下同じ。）が漁業に関する法令若しくはこれに基づく行政庁の処分又はこの規則に違反したときは、理事は、当該組合員に一区〇号の行使をさせないことができる。

- 2 組合員又はその従事者がこの規則に違反したときは、組合は、定款の定めるところにより、当該組合員に対して過怠金を科すことができる。

- 3 理事又は組合は、前 2 項の処分をしようとするときは、当該処分の相手方にその旨を通知し、その者又は代理人が理事会において弁明する機会を与えるものとする。

（注） 過怠金を科す場合は、水産業協同組合法第 23 条の規定により定款に定める必要がある。

（補則）

第 13 条 この規則に定めるもののほか、この規則に実施に関し必要な事項は、規程で定める。

- 2 前項の規程は、総会、総会の部会又は総代会の議決を経なければならない。

（注） 1 総会、総会の部会、総代会の記載は、該当するものを記載すること。

2 規程で定めることができるのは、この規則の実施規定だけであり、規則で定めるべき内容を定めることや規則の内容の上乗せ措置を規程で定めることはできない。

別表（第4条関係）

ア 漁業権 (漁場名)	イ 漁業の方法	ウ 施設規模	エ 実台(柵)数	オ 施設間隔	カ 漁業の名称及び台(柵)数	キ 養 成 方 法 等		
							垂下縄本(連)数	垂下縄の長さ
一区〇号 (〇〇)	固定杭建式	〇m×〇m	〇柵以内	前後 〇m以上 左右 〇m以上	のり養殖業 〇柵以内	一柵網		
	はえなわ式 (単列)	〇m	〇台以内	前後 〇m以上	わかめ養殖業 〇台以内	水平式		
		〇m		左右 〇m以上	こんぶ養殖業 〇台以内	垂下式	1台当たり〇本以内	1本〇m以内
	はえなわ式 (複列)	〇m	〇台以内	前後 〇m以上	かき垂下式養殖業 〇台以内	垂下式	1台当たり〇連以内	1連〇m以内
		〇m		左右 〇m以上	ほたてがいがい垂下式養殖業 〇台以内	垂下かご式 稚貝〇個以内	1台当たり〇連以内	1連〇m以内
一区〇号 (〇〇)	いかだ式	〇m×〇m	〇台以内	前後 〇m以上 左右 〇m以上	かき垂下式養殖業 〇台以内			
					ほたてがいがい垂下式養殖業 〇台以内	垂下耳づり式	1台当たり〇連以内	1連〇m以内
					あわび垂下式養殖業 〇台以内	垂下かご式 1かご〇個以内	1台当たり〇連以内	1連〇m以内
					ほや垂下式養殖業 〇台以内			
	はえなわ式 (単列)		〇台以内	前後 〇m以上 左右 〇m以上	わかめ養殖業 〇台以内			
					こんぶ養殖業 〇台以内			
					ほたてがいがい垂下式養殖業 〇台以内			
					うに垂下式養殖業 〇台以内	垂下かご式 1かご〇個以内	1台当たり〇連以内	1連〇m以内
一区〇号 (〇〇)	いけす式	〇m×〇m	〇台以内	前後 〇m以上	さけ・ます小割式養殖業 〇台以内	いけす式		
				左右 〇m以上	かれい・ひらめ小割式養殖業 〇台以内	いけす式		

かき、ほたてがいがい及びほや養殖共通基準…施設間隔は現行の水準を基本とし、垂下縄長さ及び本数は原則、現行以下とすること。

かき養殖基準…原板1枚当たりの種苗は20個程度。原板の間隔は30cm以上とすること。また、垂下縄の間隔は40cm以上とすること。

ほたてがいがい養殖基準…①かご（直径50cm）養殖の場合、1段当たり10個以下とすること。

②耳づり養殖の場合、1箇所2個以内とし、間隔は15cm以上とすること。また、垂下縄の間隔は40cm以上とすること。

さけ・ます養殖基準…養成数量は、いけす容積1m³当たり〇kg（33kgを目安とし、漁場環境保全の観点から適切な密度とすること。）以内とすること。

かれい・ひらめ養殖基準…養成数量は、いけす底面積1m²当たり15kg以内を目安とすること。

わかめ・こんぶ養殖基準…病害虫の被害が頻繁に発生する区域を避けるとともに、潮通しを考慮した漁場配置とすること。

その他の養殖基準…潮通しを考慮した漁場配置とすること。

（注）1 台（柵）数は延べ数を記入のこと。

2 記入例に関わらず、組合で決めた内容（従前の例を参考）を適宜記入のこと。